

スマホで健康状態確認

介護支援ソフト機能追加 施設と家族で情報共有

ITコンサルティングやシステム開発のJPC（那珂市横堀、三瓶哲也社長）は、デイサービスなど介護施設利用者の介護データをクラウドサービスで一元管理する通所介護支援ソフト「カイサポ」に、スマートフォンを活用したコミュニケーション機能を追加した。利用者の健康状態や写真を家族がスマホから確認し、連絡手段として活用も可能となった。三瓶社長は「効率化や省力化だけでなく、施設や家族の絆のツールにしていきたい」と話す。



機能を追加した「カイサポ」を紹介する三瓶哲也社長＝那珂市横堀

カイサポは介護職員の業務負担軽減を目的に開発され、2015年4月に販売を開始。タブレット端末を使い、利用者の健康状態や食事の摂取量などの介護データをを入力すると、日報などを自動的に作成できる。同社によると、導入事業所では1カ月当たり約74時間の作業負担を軽減できた

という。これまで施設は1日の情報を紙に印刷し、利用者家族に渡すことで情報伝達していた。機能の追加で、情報をスマホから閲覧できるようになった。

当日の様子のほか、介護記録、対応に当たった職員などを表示する。写真を掲載することも可能。血圧、脈拍、体温のデータは、記録開始から現在までの状況をグラフで把握できる。

家族は連絡手段としてメッセージを送信でき、施設は各家族からの連絡を一覧形式で確認できる。

三瓶社長は「ヘルパーとして働く人の心のゆとりや、労働環境の改善につなげたい。ITを駆使したサービスで、少しでも介護業界を変えるきっかけになれば」としている。

（磯前有花）

店舗の機能縮小や業務効率化が必要
第二地銀協・熊谷会長

第二地方銀行協会の会長に就任した京葉銀行の熊谷俊行頭取(60)が東京都内で記者会見し、低金利や人口減少で地銀の経営環境が悪化していることに対し、「全ての店舗が全業務を扱うフルバンキング機能を保つ必要があるか、検討しなければならぬ」と述べ、店舗の機能縮小や業務効率化などが必要との認識を示した。メガバンクは既に店舗戦略の見直しに着手しており、熊谷氏は第二地銀でも「顧客サービスを低下させない範囲で経費削減などを進めていくことが必要ではないか」と指摘した。

金融庁が4月、地銀が1行しかなくても単独での存続が難しい地域が23県あると試算したことに対し、「持